

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 JQ
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 眞治 TEL (03)5643-2581
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,390	(2.8)	156	(-)	187	(-)	420	(-)
18年3月期	3,298	(3.6)	38	(-)	48	(-)	154	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10,672 54	-	36.1	7.6	4.6
18年3月期	3,929 43	-	11.5	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,318	958	41.3	24,271 95
18年3月期	2,606	1,375	52.8	34,876 65

(参考) 自己資本 19年3月期 958百万円 18年3月期 1,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	198	60	35	530
18年3月期	157	242	60	815

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	-	-	0 00			

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,700 (4.0)	10 (-)	5 (-)	0 (-)	0 00
通期	3,600 (6.2)	80 (-)	70 (-)	30 (-)	759 78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 39,485株 18年3月期 39,425株
 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	3,385 (2.7)	61 (-)	91 (-)	470 (-)
18年3月期	3,297 (3.9)	48 (46.2)	37 (127.9)	69 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	11,933 61	- -
18年3月期	1,754 14	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,355	1,001	42.5	25,364 15
18年3月期	2,700	1,478	54.8	37,505 10

（参考）自己資本 19年3月期 1,001百万円 18年3月期 1,478百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,700 (4.2)	20 (7.0)	15 (3.4)	9 (-)	227 93
通期	3,600 (6.3)	110 (-)	100 (-)	60 (-)	1,519 56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、原油等原材料価格や金利の上昇はみられましたが、堅調な企業業績に支えられた設備投資等により、景気の回復傾向は持続されました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、いわゆる J-SOX への対応や個人情報保護法への本格的な対応、それらを受けたネットワークセキュリティ対策全般に対する認識及び需要が高まりました。また、セキュリティ対策が多様化するなかで、複数のセキュリティ対策ツールを備えたオールインワン形式でのソリューション等が受け入れられるようになりましたが、その一方で販売の分散により、特定商品のみが大きく販売を伸ばすという構図は少なくなってきました。

その様な状況下、当社はファイアウォールを中心とする既存セキュリティ商品の販売や関連サービスの品質向上に努めるとともに、新しいセキュリティ商品として、迷惑メール対策商品や、IP アドレス管理ソリューション商品、並びに中規模環境に特化した UTM(統合脅威管理)アプライアンス商品の販売を開始いたしました。

また、自社開発商品であるセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズについては、ISMS の有効性測定機能等を追加するなど機能向上を行い、SIP(1)関連の「Apostra」ブランド商品については、更なる改良と販売体制構築に注力いたしました。

1 SIP (Session Initiation Protocol の略)

主に VoIP(Voice over IP)で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

売上高分析

当連結会計年度の売上高は 3,390 百万円(前期比 2.8%増)となり、5 年ぶりに前期比でプラスに転じました。これは Nokia IP セキュリティシリーズを中心としたファイアウォール関連商品の売上高が順調に増加したことが主要因となりますが、その一方で、トレーニング、セミナー等セキュリティ教育関連やコンサルティングサービス売上は減少し、自社開発商品販売は立ち上がりの遅れから期待された伸びはみられませんでした。

利益分析

当連結会計年度の利益につきましては、連結経常利益は 187 百万円(前期は 48 百万円)となりました。これは、売上総利益率の低下と業務委託料等の販売管理費が増加したことが主な要因となります。

また、新規事業のひとつとして、セキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズを自社開発しておりますが、市場ニーズの柔軟な反映を目的とした継続的開発によって、旧バージョンの資産価値に減少が見られると判断されたため、評価損を計上することと致しました。このソフトウェア資産の評価による特別損失の計上と、保守的な繰延税金資産の再評価による取り崩しに係る法人税等調整額の発生により、連結純利益は 420 百万円(同 154 百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社のコアビジネスであるファイアウォールを中心としたセキュリティ商品や関連サービスの提供に係る事業の再構築により収益性を高め、加えて立ち上がりが見込まれる新規事業からの収益寄与により増収増益を見込んでおり、連結売上高の通期予想としては3,600百万円(前年同期比6.2%増)を見込んでおります。利益面では、売上総利益額の増加と赤字が継続していた中国子会社の清算等による費用の削減効果により、連結経常利益は70百万円(前期は187百万円)、連結当期純利益は30百万円(前期は420百万円)と、いずれも黒字化を見込んでおります。

なお、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は2,318百万円(前期末比281百万円減)となりました。流動資産は1,848百万円(前期末比96百万円減)となりましたが、これは主に売掛金の増加243百万円及び、現金及び預金の減少175百万円や有価証券の減少110百万円、並びに繰延税金資産の減少50百万円によるものです。固定資産は470百万円(前期末比190百万円減)となりました。これは主に繰延税金資産の減少133百万円及び、投資有価証券の減少38百万円、並びにソフトウェアの評価損計上等による減少16百万円によるものです。

負債合計は1,360百万円(前期末比129百万円増)となりました。流動負債は1,323百万円(前期末比708百万円増)となりましたが、これは主に、1年内償還社債の増加440百万円及び、短期借入金の増加115百万円並びに、買掛金の増加101百万円によるものです。固定負債は36百万円(前期末比579百万円減)となりました。これは主に社債の償還による減少90百万円及び、1年内償還社債として流動負債への振替えによる減少500百万円が要因です。

純資産は958百万円(前期末比416百万円減)となりました。これは主に連結当期純損失420百万円によるものです。

以上により、流動比率は139.7%となり前連結会計年度末比176.6%の減少、自己資本比率は41.3%となり前連結会計年度末に比べ11.5%の減少となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業関連資産の増加、無形固定資産の購入による支出及び社債の償還による支出等によって、当連結会計年度においては 285 百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 198 百万円（前年同期 157 百万円獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 229 百万円、売上債権の増加 243 百万円、仕入債務の増加 101 百万円、減価償却費 81 百万円及びソフトウェア評価損 38 百万円並びに、営業関連資産の減少 52 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 60 百万円（同 242 百万円使用）となりました。有価証券の売却 562 百万円、有価証券の購入 510 百万円及び、自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの開発及びバージョンアップ等の無形固定資産の取得に 90 百万円、社内情報化投資等のための有形固定資産の取得に 21 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 35 百万円（同 60 百万円使用）となりました。これは主に社債の償還 151 百万円及び、短期借入金による収入 115 百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の 1 つと位置付けております。配当につきましては、無配を継続させて頂いておりますが、当連結会計年度末におきましても、資本欠損の状態となっておりますので、無配継続となります。

業績を回復させ内部留保を蓄積し、経営状態を安定化させることが最優先であると考えておりますので、次期におきましても無配の継続を予定しております。

早急に業績を改善させ、かつ、業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、株式分割や復配により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性があるリスク事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスクは、本資料の発表日現在の判断に基づくものであります。

事業展開について

）海外子会社に関するリスク

当社グループは、当社及び中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.) 2社で構成されており、中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)の在外子会社はいずれも SIP 事業の展開を目的とした会社であります。中国子会社については、現在、清算手続きに入っておりますので、将来において連結の範囲に影響を与えることに加え、シンガポール子会社においても、事業または経営が悪化した場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開において、今後多くの予測困難な事象、予想外の出費などが発生する可能性があります。

）新規事業展開によるリスク

当社グループは、既存のセキュリティ商品販売及びサービス提供のビジネスモデルに加え、新規事業として自社ブランド商品の開発とそれによる事業立ち上げにリソースを投入しております。自社ブランド商品は当社グループの収益性を大きく向上させる可能性はありますが、立ち上げに失敗した場合には、投下資金の回収が出来なくなる可能性があります。

競合について

インターネットセキュリティ市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する自社開発商品または輸入商品の性能を上回る商品や、当社取扱実績のないベンダーから画期的な技術が導入された商品、または低価格の商品が提供される可能性があります。それら競合商品に当社が有効な対抗策を講じることができなかつた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ではありますが、一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社では、輸入商品及び自社開発商品を入念にテストすることで対処しておりますが、すべての項目をテストすることは不可能であり、当社では費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社の商品が販売代理店等を通じてエンドユーザに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品のその後の売上高が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び在外子会社が開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、当社グループの業績に直接的な損害が生じる可能性があります。

知的所有権について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理について

当社グループが行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合があります。情報の取扱については、詳細な規程の整備と的確な運用を義務付けております。このような対策にも関わらず、当社グループから情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題であります。特に開発商品については、最新技術を持つ有能な技術者の採用が不可欠となります。新卒採用による人員補充、教育を中心とし、中途採用とあわせてバランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、当社の人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社グループが優秀な人材の確保に失敗した場合、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な技術者の採用は、採用コストと人件費を押し上げる可能性があり、当社グループ全体の財務状態に影響を与える可能性があります。

財政状態について

当連結会計年度末において、当社グループは資本欠損の状態にあります。次期においては増収増益による黒字化と財政状態の改善を見込んでおり、短期間での健全化は可能と考えておりますが、それが実現できなかった場合、資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権（ストック・オプション）の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。今後も優秀な人材確保と、当社企業グループ業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを継続する方針であります。なお、ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第1回	第2回	第3回	第4回
株主総会決議日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
新株発行予定株式数 ()内は分割前*1	705株 (141株)	125株 (25株)	2,000株	500株
発行価額 ()内は分割前*2	10,000円 (50,000円)	44,000円 (220,000円)	211,000円	166,473円
資本組入額	未定	未定	189,794,500円	41,618,500円
発行価額の総額	7,050千円	5,500千円	379,589,000円	83,236,500円
取得者	当社取締役3名及 び当社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子 会社の取締役及び従 業員の合計75名	当社従業員21名
発行予定時期	平成14年7月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成14年10月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成18年7月1日か ら 平成22年6月30日ま で	平成19年7月1日 から 平成23年6月30日 まで
潜在株式数 ()内は分割前 *1	290株 (58株)	40株 (8株)	1,391株	480株

*1 平成14年5月20日付で1:5の株式分割を実施いたしました。()内はその分割前の株式数となります。

*2 ()内は平成14年5月20日付で行った1:5の株式分割後の一株当たりの発行価額となります。

2. 企業集団の状況

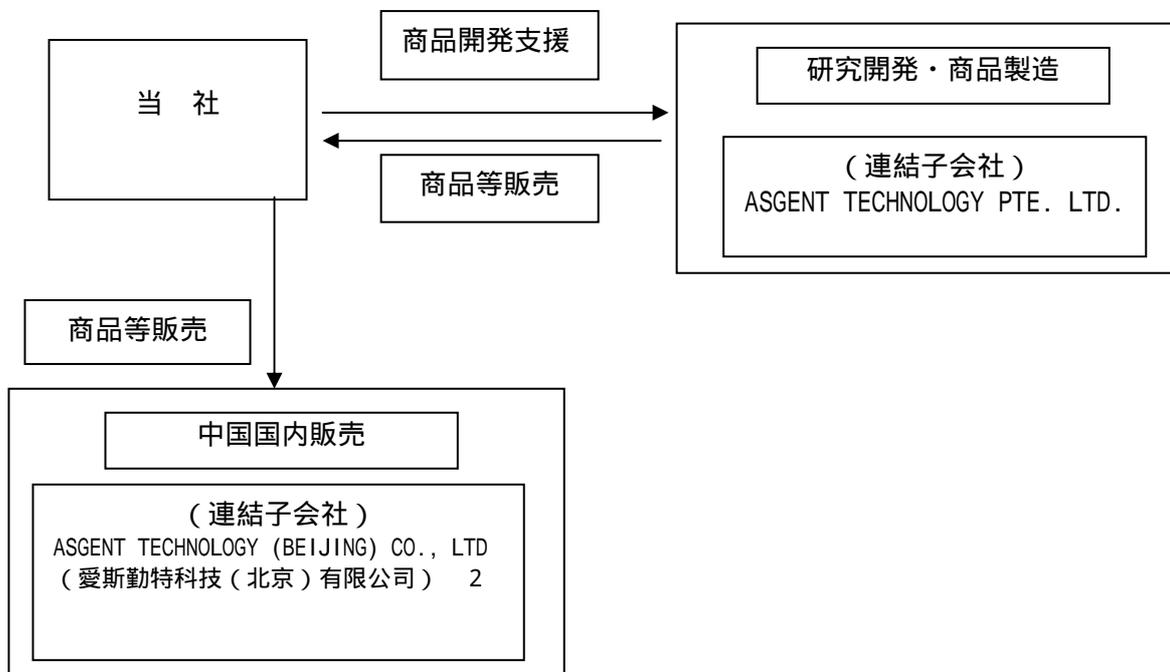
当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及びSIP（1）関連商品の開発、販売並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。

会社名	主要な事業内容
(当社) 株式会社アズジェント	ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及びSIP関連商品の開発、販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援コンサルティングやトレーニング開催等
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.	SIP 関連商品の研究開発及び商品製造
ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司) 2	ネットワークセキュリティ及びSIP 関連商品の販売

1. SIP (Session Initiation Protocol の略)

主にVoIP(Voice over IP)で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

事業の系統図は次の通りであります。



2. ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)は、清算手続きに入っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、セキュリティ・ポリシーの策定・支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ関連商品の輸入販売および関連サービスの提供と、自社商品の開発、製造および販売の2つを経営の中心に据えております。

今後もセキュリティ分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社グループが持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 「会社の経営の基本方針」に基づき、「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、「セキュリティ・ポリシー事業」、及び「SIP 関連事業」を当社企業グループの主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。中期的な会社の経営戦略は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、グローバルな企業展開及び更なる成長のため、自社開発商品の立上げを加速することにあります。

既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社企業グループの重要な収益基盤となります。当社は CheckPoint 社製 FireWall-1 及びそれを内蔵するファイアウォール・アプライアンスの販売並びにサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社企業グループの位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

セキュリティ・ポリシー事業

セキュリティ・ポリシー事業は自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy CoSMO」、自己点検・改善ツール「M@gicPolicy QUICK」及び関連コンサルティング、セキュリティトレーニングを販売、提供する事業です。

当該事業は ISO27000 シリーズとして ISO 化された、情報セキュリティマネジメントの認証制度 (ISMS 認証) を基盤とした事業で、弊社は ISMS 関連のトレーニングにおいて、トップシェアを確保しております。

弊社コンサルティング事業と補完関係にある「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS 認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールです。

「M@gicPolicy QUICK」は認証取得後の運用において、規程類の遵守・徹底を行なうための自己点検・改善ツールです。セキュリティのみならずコンプライアンス市場の立ち上がりにより、PDCA(Plan, Do, Check, Act)サイクルを回すためのツールとして拡販が期待できる商品です。

当該事業が提供するツール、コンサルティング、トレーニングにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。

「M@gicPolicy」の継続的な改良及び効果的な販売戦略の実施によって、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及び関連サービスへの波及効果により、売上高の拡大を図り、弊社の中核を担う事業に育て上げていきます。

SIP 関連事業

当社企業グループは、SIP 関連事業を中核事業の一つに育てるべく、在外子会社との連携をとり研究開発の段階から取り組みを行っております。

音声通信とデータ通信の融合、インターネットを使った内線延長、並びに Dualphone 利用等、企業の通信形態は進化を続けています。

当社 SIP 関連商品群「Apostra」ブランドのひとつである「SIP Router」は、SIP 通信で問題となる「接続性の確保」、「通信品質の向上」や「セキュリティの確保」等へのソリューションを提供することにより、上述の企業通信の進化を助け、ビジネス効率向上の実現に必要な環境を提供する商品です。

今後も的確な市場ニーズの把握と迅速な商品開発により、拡大する SIP 関連市場で独自のポジションを占めることにより、当社中核事業のひとつに育ててまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、(2)中長期的な会社の経営戦略にて記載致しました通り、自社開発商品の立ち上げを重要な事業戦略として掲げており、具体的な経営指標を掲げておりません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがセキュリティ分野及び SIP 関連分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的提供が不可欠となります。(2)中期的な会社の経営戦略にあげた項目に加え、技術力向上のための社員教育充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

また、当社グループの連結営業利益は、米国および中国への海外展開からの撤退と新規事業の立ち上がりが遅れていることを主要因として3期連続の赤字となっております。当連結会計年度において、不採算事業に対する損失引当や不良化した資産の償却は終了し、繰延税金資産についても保守的な評価を行っておりますので、次期から回復基調へ乗せるための大きな不安要因は無くなったと考えておりますが、業績回復と黒字の定着を確実なものとするために、主力である既存のセキュリティ商品およびサービスの収益性を維持または改善することに加え、新規事業を収益貢献させることが急務と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実に該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

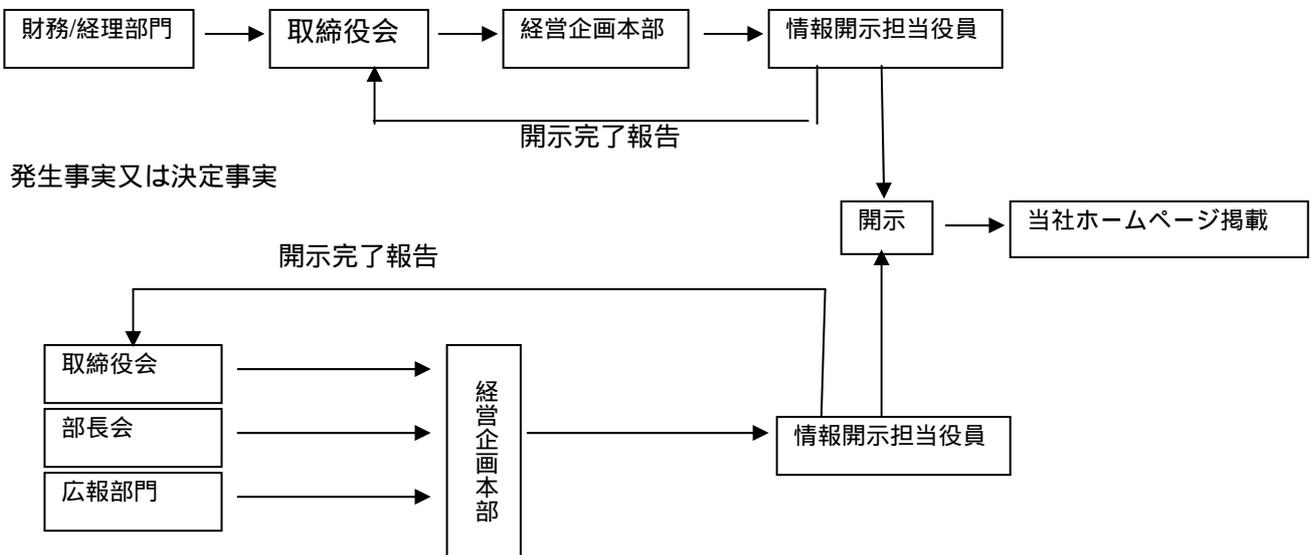
また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報（内部情報）の定義及びその取扱い方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開

示担当役員のもと経営企画本部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

更に、内部管理体制の充実のため、社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

【報告ルート】

・決算情報



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増	減
			金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)				%				
流動資産								
1.現金及び預金			705,526		530,019			
2.売掛金			669,598		912,645			
3.有価証券			110,232		-			
4.たな卸資産			307,062		325,528			
5.繰延税金資産			91,816		41,020			
6.未収法人税等			8,623		1,038			
7.その他			53,071		39,034			
貸倒引当金			1,020		1,139			
流動資産合計			1,944,911	74.6	1,848,146	79.7	96,764	
固定資産								
1.有形固定資産		1						
(1)建物			21,158		21,726			
(2)工具器具備品			43,726		38,596			
(3)土地			469		819			
有形固定資産合計			65,354	2.5	61,143	2.7	4,211	
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			133,706		117,371			
(2)その他			42,391		47,992			
無形固定資産合計			176,097	6.8	165,364	7.1	10,733	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			219,542		181,153			
(2)敷金			57,321		57,459			
(3)繰延税金資産			133,271		-			
(4)その他			9,770		5,405			
投資その他の資産合計			419,905	16.1	244,018	10.5	175,887	
固定資産合計			661,358	25.4	470,526	20.3	190,832	
資産合計			2,606,269	100.0	2,318,672	100.0	287,597	

(単位：千円)

期別 科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%			
流動負債						
1.買掛金		369,750		471,416		
2.短期借入金		-		115,000		
2.1年内償還社債		60,000		500,000		
3.未払金		97,744		108,451		
4.未払法人税等		-		5,036		
5.賞与引当金		45,478		45,245		
6.その他		41,923		78,238		
流動負債合計		614,897	23.6	1,323,388	57.1	708,491
固定負債						
1.社債		590,000		-		
2.退職給付引当金		26,360		36,905		
固定負債合計		616,360	23.6	36,905	1.6	579,454
負債合計		1,231,257	47.2	1,360,294	58.7	129,036
(資本の部)						
資本金	2	768,800	29.5	-		-
資本剰余金		704,960	27.0	-		-
利益剰余金		115,045	4.4	-		-
その他有価証券評価差額金		983	0.0	-		-
為替換算調整勘定		17,280	0.7	-		-
資本合計		1,375,011	52.8	-		-
負債及び資本合計		2,606,269	100.0	-		-
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		-		769,500	33.2	-
2.資本剰余金		-		705,200	30.4	-
3.利益剰余金		-		535,884	23.1	-
株主資本合計		-		938,815	40.5	-
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		-		8,492	0.4	-
2.為替換算調整勘定		-		28,055	1.2	-
評価・換算差額等合計		-		19,562	0.8	-
純資産合計		-		958,377	41.3	-
負債純資産合計				2,318,672	100.0	-

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高			3,298,857	100.0	3,390,648	100.0	91,791
売上原価			2,218,617	67.3	2,361,726	69.7	143,109
売上総利益			1,080,239	32.7	1,028,921	30.3	51,318
販売費及び一般管理費		1,2	1,118,862	33.9	1,185,242	34.9	66,379
営業損失()			38,622	1.2	156,320	4.6	117,697
営業外収益							
1.受取利息			657		1,866		
2.受取配当金			-		886		
2.為替差益			9,959		14,635		
3.有価証券売却益			51,174		11,899		
4.その他の			3,846	2.0	4,153	1.0	32,196
営業外費用							
1.支払利息			8,866		7,689		
2.社債発行費償却			1,566		-		
3.商品評価損			59,985		54,310		
4.その他の			4,878	2.3	2,277	1.9	11,020
経常損失()			48,282	1.5	187,156	5.5	138,873
特別利益							
1.前期損益修正益		3	16,299		-		
2.償却債権取立益			22,010	1.2	-		38,309
特別損失							
1.減損損失		4	-		3,705		
2.ソフトウェア評価損			-		38,465	1.3	42,171
税金等調整前当期純損失()			9,973	0.3	229,327	6.8	219,354
法人税、住民税及び事業税			2,290		2,290		
法人税等調整額			142,654	4.4	189,222	5.6	46,567
当期純損失()			154,917	4.7	420,839	12.4	265,921

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				704,960
資本剰余金期末残高				704,960
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				94,918
利益剰余金増加高				
1. 連結除外による利益剰余金増加高		134,791		134,791
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失		154,917		154,917
利益剰余金期末残高				115,045

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,800	704,960	115,045	1,358,714
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	700	240		940
当期純損失 (千円)			420,839	420,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	700	240	420,839	419,899
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	535,884	938,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	983	17,280	16,297	1,375,011
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				940
当期純損失 (千円)				420,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)	7,509	10,774	3,265	3,265
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,509	10,774	3,265	416,633
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	28,055	19,562	958,377

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
			(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損失()			9,973	229,327	219,354
減価償却費			59,397	81,782	22,384
減損損失			-	3,705	3,705
貸倒引当金の増減額(減少:)			318	119	437
賞与引当金の増減額(減少:)			1,624	54	1,678
退職給付引当金の増減額(減少:)			1,558	10,053	8,495
受取利息及び受取配当金			2,507	2,752	245
支払利息			9,194	7,689	1,505
ソフトウェア評価損			-	38,465	38,465
為替差損益(差益:)			0	1,801	1,802
売上債権の増減額(増加:)			387,196	243,042	630,239
たな卸資産の増減額(増加:)			54,914	17,478	37,436
仕入債務の増減額(減少:)			176,841	101,496	278,337
有価証券売却益			-	11,899	11,899
その他			82,940	56,516	139,456
小計			131,475	202,924	334,399
利息及び配当金の受取額			2,507	2,752	245
利息の支払額			10,232	5,964	4,267
法人税等の還付額(支払額:)			33,480	7,585	25,895
営業活動によるキャッシュ・フロー			157,231	198,550	355,781
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			22,503	21,991	512
無形固定資産の取得による支出			75,162	90,055	14,892
連結の範囲の変更に伴う子会社 株式売却による支出			50,863	-	50,863
投資有価証券の取得による支出			414,335	510,934	96,599
投資有価証券の売却による収入			314,851	562,434	247,583
有価証券の取得による支出			55,350	-	55,350
有価証券の売却による収入			63,369	-	63,369
その他			2,043	500	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			242,038	60,047	181,991
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の償還による支出			60,000	151,200	91,200
短期借入金の純増加額			-	115,000	115,000
株式の発行による収入			-	940	940
配当金の支払額			113	166	53
財務活動によるキャッシュ・フロー			60,113	35,426	24,686
現金及び現金同等物に係る換算差額			18,338	8,285	10,052
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			126,582	285,739	159,156
現金及び現金同等物期首残高			942,341	815,758	126,582
現金及び現金同等物期末残高		1	815,758	530,019	285,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司) 及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司) 及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

月別総平均法による原価法

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

ロ 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は958,377千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、当社の連結子会社 ASAGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司) (持分比率 当社 100%) を清算することといたしました。同社は SIP 関連商品の販売を行うことを主目的として平成 16 年 3 月に設立し、SIP 関連商品の拡販及び普及に尽力して参りましたが、中国市場の立ち上がりが遅れ同社は販売費及び一般管理費の先行による損失が継続的に発生している状況にあり、今後も中国市場の環境好転による収益の改善が見込めないと判断し、事業継続を断念するものであります。清算手続きは平成 19 年 12 月までに終了する予定であり、連結の範囲から除外される扱いとなる見込みです。なお、同社の負債総額 2,597 千円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 80,955 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,265 千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式 39,425 株であります。	2 _____
3 _____	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額 160,000 千円 借入実行残高 115,000 千円 差引額 45,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">327,472 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,464</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,296</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 51,296 千円</p> <p>3 前期損益修正益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">5,684 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度支払手数料修正</td> <td style="text-align: right;">10,615 千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	給与手当及び賞与	327,472 千円	賞与引当金繰入額	36,464	研究開発費	51,296	退職給付引当金戻入益	5,684 千円	過年度支払手数料修正	10,615 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">347,559 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,103</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">257,793</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,237 千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD</td> <td style="text-align: center;">商品 販売</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 商標権 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計を適用するに当たり、事業所ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、中華人民共和国北京の事業所である連結子会社（ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD）の経営成績及び財務状態が著しく悪化し、当該事業所の業績回復が見込むことが困難になったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,705 千円)として特別損失に計上しました。減損損失の資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,531 千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">558 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">615 千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	給与手当及び賞与	347,559 千円	賞与引当金繰入額	37,103	支払手数料	257,793	事業所	主な用途	資産の種類	中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD	商品 販売	工具器具備品 商標権 ソフトウェア	工具器具備品	2,531 千円	商標権	558 千円	ソフトウェア	615 千円
給与手当及び賞与	327,472 千円																												
賞与引当金繰入額	36,464																												
研究開発費	51,296																												
退職給付引当金戻入益	5,684 千円																												
過年度支払手数料修正	10,615 千円																												
給与手当及び賞与	347,559 千円																												
賞与引当金繰入額	37,103																												
支払手数料	257,793																												
事業所	主な用途	資産の種類																											
中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD	商品 販売	工具器具備品 商標権 ソフトウェア																											
工具器具備品	2,531 千円																												
商標権	558 千円																												
ソフトウェア	615 千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式(注)	39,425	60	-	39,485
合計	39,425	60	-	39,485
自己株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 60 株は、新株引受権行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第 1 回新株引受権	普通株式	340	-	50 (内、行使 50)	290	-
	第 2 回新株引受権	普通株式	50	-	10 (内、行使 10)	40	-
	第 1 回新株予約権	普通株式	1,567	-	176 (内、失効 176)	1,391	-
	第 2 回新株予約権	普通株式	-	500 (内、発行 500)	20 (内、失効 20)	480	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1,957	500 (内、発行 500)	256 (内、行使 60) (内、失効 196)	2,201	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、第 2 回新株予約権を除き、すべて権利行使可能であります。

2. 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 18 年 3 月 31 現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">705,526 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>110,232 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>815,758 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,949 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,631 千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>137,581 千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,080 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">208,420 千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,500 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	705,526 千円	有価証券勘定	<u>110,232 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>815,758 千円</u>	流動資産	85,949 千円	固定資産	51,631 千円	<u>資産合計</u>	<u>137,581 千円</u>	流動負債	42,080 千円	固定負債	208,420 千円	<u>負債合計</u>	<u>250,500 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 19 年 3 月 31 現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>530,019 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>530,019 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	<u>530,019 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>530,019 千円</u>
現金及び預金勘定	705,526 千円																						
有価証券勘定	<u>110,232 千円</u>																						
現金及び現金同等物	<u>815,758 千円</u>																						
流動資産	85,949 千円																						
固定資産	51,631 千円																						
<u>資産合計</u>	<u>137,581 千円</u>																						
流動負債	42,080 千円																						
固定負債	208,420 千円																						
<u>負債合計</u>	<u>250,500 千円</u>																						
現金及び預金勘定	<u>530,019 千円</u>																						
現金及び現金同等物	<u>530,019 千円</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,030</td> <td>20,579</td> <td>9,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,454</td> <td>15,848</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47,485</td> <td>36,427</td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	30,030	20,579	9,451	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606	合 計	47,485	36,427	11,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,736</td> <td>15,897</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,466</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22,650</td> <td>17,364</td> <td>5,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	20,736	15,897	4,839	ソフトウェア	1,913	1,466	446	合 計	22,650	17,364	5,285
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	30,030	20,579	9,451																																						
ソフトウェア	17,454	15,848	1,606																																						
合 計	47,485	36,427	11,057																																						
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	20,736	15,897	4,839																																						
ソフトウェア	1,913	1,466	446																																						
合 計	22,650	17,364	5,285																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>6,059 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>5,761 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,821 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	6,059 千円	1 年超	5,761 千円	合 計	11,821 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>4,919 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>842 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,761 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	4,919 千円	1 年超	842 千円	合 計	5,761 千円																												
1 年内	6,059 千円																																								
1 年超	5,761 千円																																								
合 計	11,821 千円																																								
1 年内	4,919 千円																																								
1 年超	842 千円																																								
合 計	5,761 千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,320 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>838 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,320 千円	減価償却費相当額	12,757 千円	支払利息相当額	838 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,453 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,771 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>393 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,453 千円	減価償却費相当額	5,771 千円	支払利息相当額	393 千円																												
支払リース料	14,320 千円																																								
減価償却費相当額	12,757 千円																																								
支払利息相当額	838 千円																																								
支払リース料	6,453 千円																																								
減価償却費相当額	5,771 千円																																								
支払利息相当額	393 千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>5,070 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,095 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,165 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	5,070 千円	1 年超	2,095 千円	合 計	7,165 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,003 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>811 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,815 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,003 千円	1 年超	811 千円	合 計	2,815 千円																												
1 年内	5,070 千円																																								
1 年超	2,095 千円																																								
合 計	7,165 千円																																								
1 年内	2,003 千円																																								
1 年超	811 千円																																								
合 計	2,815 千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	121,200	119,542	1,658
	合 計	121,200	119,542	1,658

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益	売却損
341,971	51,487	313

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10,231
マネー・マネジメント・ファンド	100,001
シルフリミテッドシリーズ151	100,000
合 計	210,232

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年超5年以内	5年超10年以内
債券 その他	100,000	-
その他	-	119,542
合 計	100,000	119,542

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	20,200	22,884	2,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	34,567	31,070	3,497
	(2)その他	110,825	97,317	13,508
	小計	145,392	128,387	17,005
	合 計	165,592	151,271	14,321

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益	売却損
548,559	12,059	160

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	29,882
合 計	29,882

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年超5年以内	5年超10年以内
その他	-	22,884
合計	-	22,884

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 為替予約取引等のデリバティブ取引を利用して おります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリ スク回避を目的としており、投機的な取引は行わな い方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動 リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で 利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスク を有しております。なお、当社の為替予約取引等の 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手 方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認 識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取 引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従 い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っ ております。</p>	<hr/>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (退職給付に係る期末自己都合要支給額)	26,360	36,905
退職給付引当金	26,360	36,905

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (勤務費用)	8,555	12,247

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び 当社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子 会社の取締役及び従 業員 合計75名	当社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 705株	普通株式 125株	普通株式 1,799株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成17年1月31日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日までに在 任、在職であること	同左	同左	同左
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年3月22日	自平成14年10月1日 至平成22年3月22日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 12 年 3 月 22 日	平成 12 年 9 月 26 日	平成 16 年 6 月 18 日	平成 17 年 6 月 24 日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	1,567	-
付与	-	-	-	500
失効	-	-	4	20
権利確定	-	-	1,563	-
未確定残	-	-	-	480
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	340	50	-	-
権利確定	-	-	1,563	-
権利行使	50	10	-	-
失効	-	-	172	-
未行使残	290	40	1,391	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 12 年 3 月 22 日	平成 12 年 9 月 26 日	平成 16 年 6 月 18 日	平成 17 年 6 月 24 日
権利行使価格 (円)	10,000	44,000	211,000	166,473
行使時平均株価 (円)	98,126	98,126	-	-
付与日における公正な 評価単価	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,509	賞与引当金 18,415
未払社会保険料 1,950	未払社会保険料 2,129
棚卸商品評価損 60,387	棚卸商品評価損 74,546
その他 <u>10,968</u>	その他 <u>4,977</u>
(短期) 繰延税金資産計 <u>91,816</u>	(短期) 繰延税金資産小計 100,068
	評価性引当額 <u>59,048</u>
	(短期) 繰延税金資産計 <u>41,020</u>
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 10,728	退職給付引当金 15,020
過年度開発費否認 864	過年度開発費否認 254
連結子会社の欠損金 34,966	連結子会社の欠損金 16,275
その他有価証券評価差額金 674	その他有価証券評価差額金 5,828
ソフトウェア除却損 37,468	ソフトウェア除却損 32,504
長期貸付金 44,790	
繰越欠損金 177,633	繰越欠損金 268,409
その他 <u>4,558</u>	その他 <u>10,119</u>
(長期) 繰延税金資産小計 311,685	(長期) 繰延税金資産小計 348,412
評価性引当額 <u>177,997</u>	評価性引当額 <u>348,204</u>
(長期) 繰延税金資産計 133,688	(長期) 繰延税金資産計 208
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 <u>416</u>	特別償却準備金 <u>208</u>
(長期) 繰延税金負債計 <u>416</u>	(長期) 繰延税金負債計 <u>208</u>
(長期) 繰延税金資産の純額 <u>133,271</u>	(長期) 繰延税金資産の純額 <u>-</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 34.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
子会社欠損金に対する評価性引当額 1,421.0	欠損金に対する評価性引当額 122.1
住民税均等割 23.0	住民税均等割 1.0
その他 <u>15.7</u>	その他 <u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1,453.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>83.5</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項がありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 34,876 円 65 銭 1 株当たり当期純損失金額 3,929 円 43 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。	1 株当たり純資産額 24,271 円 95 銭 1 株当たり当期純損失金額 10,672 円 54 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	154,917	420,839
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	154,917	420,839
期中平均株式数 (株)	39,425	39,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株引受権 2 種類 (新株引受権の株式数 340 株と 50 株) ・ 新株予約権 (新株予約権の個数 1,567 個) <p>なお、新株引受権及び新株予約権の概 要は「経営成績及び財政状態、(3)事業 等のリスク、新株予約権(ストックオ プション)の付与について」に記載のと おりであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株引受権 2 種類 (新株引受権の株式数 290 株と 40 株) ・ 新株予約権 (新株予約権の個数 1,391 個と 480 個) <p>なお、新株引受権及び新株予約権の概 要は「経営成績及び財政状態、(3)事業 等のリスク、新株予約権(ストックオ プション)の付与について」に記載のと おりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>新株予約権の発行(平成 18 年 4 月 28 日取締役会決議) 平成 17 年 6 月 24 日開催の当社定時株主総会で承認ま した旧商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基 づくストックオプションとしての新株予約権の発行につ いて、平成 18 年 4 月 28 日開催の取締役会において具体的 な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成 18 年 4 月 28 日 新株予約権の発行数 500 個 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 500 株 新株予約権の行使に際しての払込金額 1 株当たり 166,473 円 新株予約権の行使期間 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 166,473 円 資本組入額 83,237 円 新株予約権の割当を受けた者及び人数 当社従業員 21 名</p> <p>2.</p> <hr/>	<p>2.多額な資金の借入 当社は社債の償還資金を含めた運転資金の効率 的な調達を行うため、取引銀行である株式会社み ずほ銀行と売掛債権の回収資金を裏づけとする当 座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条 件は以下のとおりであります。</p> <p>締結日：平成 19 年 4 月 19 日 金融機関：株式会社みずほ銀行 当座貸越枠：500 百万円 借入利率：短期プライムレート+0.5% 取引期限：平成 20 年 4 月 19 日 期限までに当事者の一方からの別段の意思表示が ない場合は、期限を更に 1 年間延長できるもの とし、以後も同様とする。</p> <p>なお、借入実施時期としましては、平成 19 年 6 月中旬で、借入金額は 500 百万円を予定しており、 全額、社債の償還資金に充当する予定であります。</p>

5. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		587,212		476,217		
2.売掛金		669,598		911,725		
3.有価証券		110,232		-		
4.商品		282,064		319,118		
5.仕掛品		105		527		
6.貯蔵品		3,526		1,506		
7.前払費用		16,260		16,089		
8.繰延税金資産		90,147		40,700		
9.未収法人税等		8,623		1,038		
10.その他		25,989		20,780		
貸倒引当金		1,035		1,139		
流動資産合計		1,792,725	66.4	1,786,563	75.8	6,161
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		27,881		29,931		
減価償却累計額		6,722	21,158	8,204	21,726	
(2)工具器具備品		98,731		109,830		
減価償却累計額		70,025	28,705	78,810	31,019	
(3)土地			469		819	
有形固定資産合計		50,334	1.9	53,565	2.3	3,231
2.無形固定資産						
(1)商標権		5,087		4,371		
(2)特許権		3,136		2,668		
(3)ソフトウェア		133,048		115,291		
(4)ソフトウェア仮勘定		33,560		16,104		
無形固定資産合計		174,833	6.5	138,435	5.9	36,398
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		219,542		181,153		
(2)関係会社株式		241,689		136,039		
(3)従業員長期貸付金		500		-		
(4)関係会社長期貸付金		23,712		-		
(5)長期前払費用		1,851		279		
(6)敷金		55,873		55,873		
(7)繰延税金資産		133,271		-		
(8)その他		5,844		3,972		
投資その他の資産合計		682,285	25.2	377,318	16.0	304,967
固定資産合計		907,453	33.6	569,319	24.2	338,134
資産合計		2,700,179	100.0	2,355,883	100.0	344,295

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		369,789		471,027		
2.短期借入金	3	-		115,000		
3.1年内償還社債		60,000		500,000		
4.未払金		97,045		107,335		
5.未払費用		23,744		33,122		
6.未払法人税等		-		5,036		
7.未払消費税等		2,861		30,134		
8.前受金		2,190		3,569		
9.預り金		3,207		6,553		
10.賞与引当金		45,478		45,245		
11.その他		863		451		
流動負債合計		605,180	22.4	1,317,474	55.9	712,293
固定負債						
1.社債		590,000		-		
2.退職給付引当金		26,360		36,905		
固定負債合計		616,360	22.8	36,905	1.6	579,454
負債合計		1,221,540	45.2	1,354,379	57.5	132,839
(資本の部)						
資本金	1,2	768,800	28.5	-		-
資本剰余金						
1.資本準備金		704,960		-		
資本剰余金合計		704,960	26.1	-	-	-
利益剰余金						
1.任意積立金						
(1)特別償却準備金		938		-		
2.当期末処分利益		4,923		-		
利益剰余金合計		5,861	0.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金		983	0.0	-	-	-
資本合計		1,478,638	54.8	-	-	-
負債及び資本合計		2,700,179	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本	1,2					
1.資本金		-	-	769,500	32.7	-
2.資本剰余金						
(1)資本準備金		-		705,200		
資本剰余金合計		-	-	705,200	29.9	-
3.利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
特別償却準備金		-		303		
繰越利益剰余金		-		465,007		
利益剰余金合計		-	-	464,704	19.7	-
株主資本合計		-	-	1,009,995	42.9	-
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		-	-	8,492	0.4	-
評価・換算差額等合計		-	-	8,492	0.4	-
純資産合計		-	-	1,001,503	42.5	-
負債純資産合計		-	-	2,355,883	100.0	-

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増	減	
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
				%			%	
売 上 高								
1. 商品売上高		3,071,408		3,169,231				
2. サービス売上高		226,086	3,297,495	216,193	3,385,425	100.0	87,930	
売 上 原 価								
1. 商品売上原価								
(1)商品期首たな卸高		230,547		282,064				
(2)当期商品仕入高		2,240,393		2,341,046				
合計		2,470,940		2,623,110				
(3)商品期末たな卸高		345,305		369,345				
商品売上原価		2,125,634		2,253,765				
2. サービス売上原価		95,084	2,220,718	109,710	2,363,476	67.3	142,757	
売上総利益			1,076,776		1,021,949	30.2	54,827	
販売費及び一般管理費	1							
1. 荷造運賃保管料		6,701		8,671				
2. 広告宣伝費		34,514		6,846				
3. 役員報酬		75,792		82,800				
4. 給与手当及び賞与		317,532		336,932				
5. 賞与引当金繰入額		36,464		37,103				
6. 退職給付費用		7,084		11,227				
7. 法定福利費		48,581		52,338				
8. 福利厚生費		2,583		2,237				
9. 旅費交通費		32,280		37,159				
10. 通信費		17,687		18,647				
11. 地代家賃		62,557		62,192				
12. 貸借料		14,308		6,963				
13. 消耗品費		10,870		11,803				
14. 人材派遣費		54,630		38,291				
15. 支払手数料		171,220		234,675				
16. 租税公課		3,994		5,202				
17. 減価償却費		53,846		49,446				
18. 研究開発費		24,472		16,395				
19. その他		53,141	1,028,266	64,025	1,082,961	31.2	54,694	
営業利益又は営業 損失()			48,509		61,012	1.5	109,521	
営 業 外 収 益								
1. 受取利息		264		217				
2. 有価証券利息		-		1,489				
3. 受取配当金		-		886				
4. 為替差益		9,086		11,458				
5. 有価証券売却益		51,174		11,899				
6. その他		3,697	64,222	3,482	29,433	2.0	34,789	
営 業 外 費 用								
1. 支払利息		-		952				
2. 社債利息		8,866		6,737				
3. 社債発行費償却		1,566		-				
4. 商品評価損		59,985		49,501				
5. その他		5,010	75,429	2,277	59,468	2.3	15,961	
経常利益又は経常 損失()			37,303		91,047	1.1	128,350	

(単位：千円)

期別 科目	注記番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増	減
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
特別利益			%		%		
1.関係会社投資損失引当金戻入益		22,010		-			
2.前期損益修正益	2	16,299	38,309	1.2	-	-	38,309
特別損失							
1.ソフトウェア評価損		-		38,465			
2.関係会社株式評価損		-		141,254			
3.関係会社短期貸付金貸倒損失		-		9,635	189,355	5.6	189,355
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			75,612	2.3		280,402	8.3
法人税、住民税 及び事業税		2,290		2,290			
法人税等調整額		142,479	144,769	4.4	187,873	190,163	5.6
当期純損失()			69,156	2.1		470,566	13.9
前期繰越利益			74,080			-	
当期末処分利益			4,923			-	

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

期別 科目	脚注 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	9,121	9.6%	7,564	10.5%
外注加工費		83,404	87.7	90,574	82.5
経費	2	2,557	2.7	11,571	6.8
サービス売上原価		95,084	100.0	109,710	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。		
1 労務費の主な内訳	1 労務費の主な内訳		
給与手当及び賞与	5,839 千円	給与手当及び賞与	5,021 千円
法定福利費	1,071	法定福利費	912
賞与引当金繰入額	1,714	賞与引当金繰入額	1,438
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳		
旅費交通費	723 千円	旅費交通費	580 千円
通信費	277	通信費	206
賃借料	293	賃借料	103
地代家賃	893	地代家賃	683

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,923
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	331	331
合 計		5,255
次 期 繰 越 利 益		5,255

特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当会計期間(自 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	768,800	704,960	704,960	938	4,923	5,861	1,479,621
事業年度中の変動額							
新株の発行	700	240	240				940
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)				331	331	-	-
特別償却準備金の取崩し				303	303	-	-
当期純損失 (千円)					470,566	470,566	470,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)							
事業年度中の変動額 合計 (千円)	700	240	240	634	469,931	470,566	469,626
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	769,500	705,200	705,200	303	465,007	464,704	1,009,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	983	983	1,478,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			940
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)			-
特別償却準備金の取崩し			-
当期純損失 (千円)			470,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	7,509	7,509	7,509
事業年度中の変動額 合計 (千円)	7,509	7,509	477,135
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	8,492	8,492	1,001,503

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月別総平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,001,503千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

当社は、SIP関連商品の販売を行うことを主目的として、平成16年3月に設立いたしました、当社の連結子会社 ASAGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)(持分比率 当社100%)を清算することといたしました。SIP関連商品の拡販及び普及に尽力して参りましたが、中国市場の立ち上がりが遅れ、販売費及び一般管理費の先行による損失が継続的に発生している状況にあり、今後も中国市場の環境好転による収益の改善が見込めないと判断し、事業継続を断念するものであります。清算手続きは平成19年12月までに終了する予定であります。同社の負債総額2,597千円、当該清算に伴う当社の損失見込額150,889千円であり、これは当事業年度に計上しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 会社が発行する株式の総数	普通株式 136,800 株	1.	
発行済株式総数	普通株式 39,425 株	2.	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
2.			当座貸越契約極度額 160,000 千円
			借入実行残高 115,000 千円
			差引額 45,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 研究開発費の総額		1. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	24,472 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	16,395 千円
2. 前期損益修正益の主な内訳		2.	
退職給付引当金戻入益	5,684 千円		
過年度支払手数料修正	10,615 千円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,030</td> <td>20,579</td> <td>9,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,454</td> <td>15,848</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,485</td> <td>36,427</td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	30,030	20,579	9,451	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606	合計	47,485	36,427	11,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,736</td> <td>15,897</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,466</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>17,364</td> <td>5,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	20,736	15,897	4,839	ソフトウェア	1,913	1,466	446	合計	22,650	17,364	5,285
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	30,030	20,579	9,451																																						
ソフトウェア	17,454	15,848	1,606																																						
合計	47,485	36,427	11,057																																						
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	20,736	15,897	4,839																																						
ソフトウェア	1,913	1,466	446																																						
合計	22,650	17,364	5,285																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,059千円	1年超	5,761千円	合計	11,821千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,919千円	1年超	842千円	合計	5,761千円																												
1年内	6,059千円																																								
1年超	5,761千円																																								
合計	11,821千円																																								
1年内	4,919千円																																								
1年超	842千円																																								
合計	5,761千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>838千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,320千円	減価償却費相当額	12,757千円	支払利息相当額	838千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>393千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,453千円	減価償却費相当額	5,771千円	支払利息相当額	393千円																												
支払リース料	14,320千円																																								
減価償却費相当額	12,757千円																																								
支払利息相当額	838千円																																								
支払リース料	6,453千円																																								
減価償却費相当額	5,771千円																																								
支払利息相当額	393千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,509	賞与引当金 18,415
未払社会保険料 1,950	未払社会保険料 2,129
棚卸商品評価損 60,387	棚卸商品評価損 71,240
その他 9,299	その他 4,977
(短期) 繰延税金資産計 90,147	(短期) 繰延税金資産計 96,762
	評価性引当額 56,062
	(短期) 繰延税金資産計 40,700
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 10,728	退職給付引当金 15,020
過年度開発費否認 864	過年度開発費否認 254
その他有価証券評価差額金 674	その他有価証券評価差額金 5,828
ソフトウェア 37,468	ソフトウェア 32,504
長期貸付金 44,790	長期貸付金 57,490
繰越欠損金 177,633	繰越欠損金 268,409
その他 4,558	その他 8,593
(長期) 繰延税金資産小計 276,719	(長期) 繰延税金資産小計 388,100
評価性引当額 143,031	評価性引当額 387,892
(長期) 繰延税金資産計 133,688	(長期) 繰延税金資産計 208
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 416	特別償却準備金 208
(長期) 繰延税金負債計 416	(長期) 繰延税金負債計 208
(長期) 繰延税金資産の純額 133,271	(長期) 繰延税金資産の純額 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
評価性引当額 141.2	評価性引当額 107.3
住民税均等割 3.0	住民税均等割 0.8
その他 2.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 191.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 37,505円10銭 1株当たり当期純損失金額 1,754円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,364円15銭 1株当たり当期純損失金額 11,933円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	69,156	470,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	69,156	470,566
期中平均株式数(株)	39,425	39,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数340株と50株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,567個) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株) ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数1,391個と480個) <p>なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「経営成績及び財政状態、(3)事業等のリスク、新株予約権(ストックオプション)の付与について」に記載のとおりであります。</p>

